

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第29期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

【会社名】 株式会社リベルタ

【英訳名】 LIBERTA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 透

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-7661

【事務連絡者氏名】 専務取締役 二田 俊作

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-7661

【事務連絡者氏名】 専務取締役 二田 俊作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,376,219	4,180,012	7,087,805
経常利益又は経常損失 () (千円)	120,217	42,518	161,356
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	69,427	62,308	111,334
中間包括利益又は包括利益 (千円)	70,130	61,417	111,911
純資産額 (千円)	1,587,171	1,534,612	1,637,309
総資産額 (千円)	5,922,046	7,159,848	5,520,882
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失 () (円)	11.68	10.45	18.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	11.68	-	18.73
自己資本比率 (%)	26.7	21.3	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,564	906,671	414,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,590	158,279	144,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,575	1,387,029	400,298
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	835,342	852,444	527,964

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第29期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
3. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

2024年2月16日に化粧品製造販売、企画開発及び健康・美容関連商品、機器の製造・販売、企画開発を行う株式会社アフラの発行済株式の100%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2024年3月25日に当社取扱商品（主に機能衣料商品等）の企画販売を行うLIBERTA USA INC.を当社の100%子会社として米国に新規設立し、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、訪日外国人によるインバウンド需要が増える一方で、円安の進行、物価高騰、ウクライナ戦争の長期化、イスラエルとハマスの衝突等、国内外共に依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属する国内の化粧品、日用品、機能衣料及び腕時計業界におきましても、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され巣ごもり需要が減少する一方で、メイクアップコスメなどの化粧品や制汗剤、オーラルケアが復調の兆しを見せつつあります。このような環境のなか、当社グループでは「喜びを企画して世の中を面白くする」という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメについては、“目覚めてすぐキスできる”オーラルケアブランドの「デンティス」は、ブランドアンバサダーにSnow Man・渡辺翔太氏を起用し、大手ドラッグストア等約9,600店舗で大々的なプロモーションを実施したことにより増収となりました。また、新感覚の暑さ対策ブランドの「クーリスト」は、昨年の猛暑による販売実績とメディア等の露出が影響し、大手ドラッグストアを中心に取扱い店舗数が9,000店舗増加（前年同期比約140%増）したことにより増収となりました。デオドラントブランド「Quick Beauty（QB）」は、新商品「QB 薬用デオドラントパー ミントクール」「QB 薬用デオドラントフットクリーム」が販売好調となり、既存品は、大手ドラッグストア約2,000店舗にて店頭プロモーションを実施したことが影響し増収となりました。また、子どもも使えるやさしい日焼け止めブランドの「ライオス」は、アジア・中東エリアにてSNS・店頭プロモーションの効果により増収となり、コスメ商品売上高は1,943,826千円（前年同期比38.9%増）となりました。

トイレタリーについては、竜巻洗浄発泡パワーの洗濯槽クリーナーブランド「カピトルネード」は、ホームセンター等で店頭プロモーションを強化したことや、アジアエリアにおいて発売が開始され販路が拡大したことにより増収となりました。また、汗と風で驚きの冷感が持続する冷感ウェアブランド「FREEZE TECH」は、シリーズの「衣類用冷感ミスト」において、真夏の猛暑に向けた暑さ対策商品として営業活動を強化し、大手ドラッグストアを中心に取扱い店舗数が約2,000店舗増加したことにより増収となりました。トイレタリー商品売上高は779,138千円（前年同期比14.9%増）となりました。

機能衣料については、汗と風で驚きの冷感が持続する冷感ウェアブランドの「FREEZE TECH」は、ブランドアンバサダーに魔裟斗氏が就任したことで、バイク流通やホームセンター流通等における取扱い店舗数が増加し増収となりました。また、「氷撃」の記者会見の実施によりTV露出が増加した影響で、既存商品の認知度が向上し、販売好調となり増収となりました。機能衣料商品売上高は266,779千円（前年同期比10.9%増）となりました。

浄水器・医療機器については、近年、研究・検査業界でも有機フッ素化合物のPFAS分析が活発になりつつあり、世界的な環境問題として注目を集めている中、水道水に含まれている同物質が主力の浄水器で除去できることが検査機関の調査により証明され、販売が好調となり、浄水器・医療機器商品売上高は412,285千円（前年同期比7.6%増）となりました。

生活雑貨・家電他については、2023年12月期第2四半期よりフジアンドチェリー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、ヘルス&ビューティー家電ブランド「La Luna（ラ・ルーナ）」の売上が純増となり、生活雑貨・家電他商品売上高は864,887千円（前年同期比8.5%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,180,012千円（前年同期比23.8%増）、営業損失39,601千円（前年同期は営業利益136,424千円）、経常損失42,518千円（前年同期は経常利益120,217千円）、親会社株主に帰属する中間純損失62,308千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益69,427千円）となりました。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2023年12月期中間期	2024年12月期中間期	増減率
コスメ	1,399,367	1,943,826	38.9%
トイレタリー	677,940	779,138	14.9%
機能衣料	240,587	266,779	10.9%
浄水器・医療機器	383,135	412,285	7.6%
生活雑貨・家電他	797,126	864,887	8.5%
リベート等控除額	121,938	86,905	-
合計	3,376,219	4,180,012	23.8%

- (注) 1. 前中間連結会計期間に記載しておりました「コスメ(ピーリングフットケア)」及び「コスメ(その他)」は、当中間連結会計期間より「コスメ」に含まれております。
2. 前中間連結会計期間に記載しておりました「Watch」「生活雑貨・オーラルケア」「ヘルス&ビューティー家電」「その他」は、当中間連結会計期間より「生活雑貨・家電他」に含まれております。
3. 各ジャンルの売上高はリベート等控除前の金額を記載しております。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,638,966千円増加し、7,159,848千円となりました。これは主として、7月の夏物商戦に備えた仕入により商品及び製品が618,909千円増加、運転資金調達に伴い現金及び預金が336,482千円増加したことに加え、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が392,975千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,741,663千円増加し、5,625,235千円となりました。これは主として、新規借入により短期借入金が1,150,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が331,143千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ102,697千円減少し、1,534,612千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失の計上や配当金の支払により、利益剰余金が112,342千円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ324,479千円増加し852,444千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、減少した資金は906,671千円(前年同期は181,564千円の増加)となりました。これは主に7月の夏物商戦に備えた仕入により棚卸資産が増加し資金が640,118千円減少したことに加え、売上増加に伴う売上債権が379,736千円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、減少した資金は158,279千円(前年同期は126,590千円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出134,423千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、増加した資金は1,387,029千円(前年同期は117,575千円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,150,000千円、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出268,857千円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、26,404千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月28日付にて株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。2024年3月29日に契約期限が到来したため、安定的かつ機動的な資金調達枠を確保することを目的として、コミットメントライン契約を1年間期限延長いたしました。

- (1) コミットメント期間 2024年3月29日から2025年3月28日
- (2) 設定した資金調達枠 500,000千円
- (3) 契約締結先 株式会社三菱UFJ銀行

当社は、2024年3月12日開催の取締役会決議に基づき、安定的かつ機動的な資金調達枠を確保することを目的として、株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

- (1) コミットメント期間 2024年3月27日から2025年3月27日
- (2) 設定した資金調達枠 600,000千円
- (3) 契約締結先 株式会社みずほ銀行

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、株式会社アフラの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式売買契約を締結致しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表等注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社は、2024年6月12日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるフジアンドチェリー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結致しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表等注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 2024年5月15日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,010,000	6,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,010,000	6,020,000		

(注) 1. 当社は、2024年4月25日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬(17,480,000円)を出資財産とする現物出資により、普通株式23,000株を発行しております。
2. 2024年5月15日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で1株を2株に株式分割を行いました。これにより、株式数は3,010,000株増加し、発行済株式総数は6,020,000株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月25日	23,000	3,010,000	8,740	207,789	8,740	197,789

- (注) 1. 譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする現物出資による新株式の発行(発行対象者数6名)による増加であります。
2. 2024年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が3,010,000株増加し、6,020,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社モア	東京都渋谷区南平台町6番4号	1,100,000	36.81
佐藤 透	東京都渋谷区	367,500	12.30
石田 幸司	神奈川県横浜市港北区	117,000	3.92
筒井 安規雄	東京都世田谷区	117,000	3.92
二田 俊作	東京都世田谷区	117,000	3.92
LGT BANK LTD(常任代理人パークレイズ証券株式会社)	P.O.BOX85, FL-9490, VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN(東京都港区六本木6丁目10 番1号)	66,200	2.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	62,300	2.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	40,447	1.35
横田 太輔	静岡県牧之原市	35,000	1.17
北條 規	埼玉県北本市	32,000	1.07
計		2,054,447	68.75

- (注) 1. 株式会社モアは代表取締役 佐藤 透の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,986,400	29,864	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,800		
発行済株式総数	3,010,000		
総株主の議決権		29,864	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2. 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リベルタ	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー5F	21,800		21,800	0.72
計		21,800		21,800	0.72

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人Bloomによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,518	1,217,000
受取手形及び売掛金	1,261,397	1,654,373
商品及び製品	1,219,205	1,838,115
原材料及び貯蔵品	86,331	117,659
その他	447,130	601,209
貸倒引当金	1,300	1,447
流動資産合計	3,893,283	5,426,911
固定資産		
有形固定資産	687,973	677,791
無形固定資産		
のれん	443,360	530,059
その他	327,659	323,475
無形固定資産合計	771,020	853,535
投資その他の資産		
投資その他の資産	236,522	269,526
貸倒引当金	67,917	67,917
投資その他の資産合計	168,605	201,609
固定資産合計	1,627,598	1,732,936
資産合計	5,520,882	7,159,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,605	839,633
短期借入金	900,000	2,050,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	433,496	517,492
未払法人税等	4,564	109,342
その他	470,634	546,539
流動負債合計	2,611,300	4,123,007
固定負債		
社債	30,000	-
長期未払金	63,083	66,883
長期借入金	1,063,559	1,310,706
製品保証引当金	8,800	9,800
退職給付に係る負債	69,230	77,222
資産除去債務	37,599	37,616
固定負債合計	1,272,272	1,502,228
負債合計	3,883,572	5,625,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,049	207,789
資本剰余金	383,094	391,834
利益剰余金	1,052,903	940,560
自己株式	8,159	19,114
株主資本合計	1,626,887	1,521,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,049	4,014
その他の包括利益累計額合計	3,049	4,014
新株予約権	2,973	5,203
非支配株主持分	4,399	4,325
純資産合計	1,637,309	1,534,612
負債純資産合計	5,520,882	7,159,848

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	3,376,219	4,180,012
売上原価	1,943,426	2,669,446
売上総利益	1,432,792	1,510,565
販売費及び一般管理費	1,296,368	1,550,166
営業利益又は営業損失()	136,424	39,601
営業外収益		
受取利息	99	107
為替差益	-	9,994
保険解約返戻金	147	-
業務受託料	-	4,000
その他	599	1,970
営業外収益合計	845	16,072
営業外費用		
支払利息	9,283	12,496
支払保証料	3,142	4,903
為替差損	1,570	-
その他	3,056	1,589
営業外費用合計	17,053	18,989
経常利益	120,217	42,518
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	120,217	42,518
法人税、住民税及び事業税	9,305	52,023
法人税等調整額	40,971	32,158
法人税等合計	50,277	19,864
中間純利益又は中間純損失()	69,940	62,382
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	512	74
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	69,427	62,308

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	69,940	62,382
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	190	965
その他の包括利益合計	190	965
中間包括利益	70,130	61,417
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,618	61,342
非支配株主に係る中間包括利益	512	74

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	120,217	42,518
減価償却費	37,736	39,636
のれん償却額	23,143	44,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	146
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	1,000
受取利息及び受取配当金	130	140
支払利息	9,283	12,496
支払保証料	3,142	4,903
為替差損益(は益)	4,954	1,436
売上債権の増減額(は増加)	119,845	379,736
棚卸資産の増減額(は増加)	153,504	640,118
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,390	102,112
仕入債務の増減額(は減少)	18,611	88,483
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,393	66,206
長期未払金の増減額(は減少)	2,016	3,800
その他	4,549	20,431
小計	220,660	884,095
利息及び配当金の受取額	130	140
利息の支払額	9,394	13,497
保証料の支払額	3,136	4,899
法人税等の支払額	26,696	4,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,564	906,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,079	134,423
有形固定資産の取得による支出	5,989	5,518
無形固定資産の取得による支出	91,000	8,600
その他	521	2,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,590	158,279

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	48,885	1,150,000
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	241,959	268,857
自己株式の取得による支出	13,472	10,955
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	53,550	53,157
その他	7,672	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,575	1,387,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,144	2,401
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,694	324,479
現金及び現金同等物の期首残高	657,648	527,964
現金及び現金同等物の中間期末残高	835,342	852,444

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式取得により株式会社アフラの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、新たに設立したLIBERTA USA INC.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年6月12日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるフジアンドチェリー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、2024年8月1日付けで合併の効力が発生いたしました。

1. 取引の概要

吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 フジアンドチェリー株式会社

事業の内容 セルフケア商品の企画、販売等

企業結合日

2024年8月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、フジアンドチェリー株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社リベルタ

その他取引の概要に関する事項

今般、経営資源の一層の効率化及びグループ経営力のさらなる結集には組織を同一とすることがより望ましいと判断し、この度の決定に至りました。本合併は、自社EC強化を図り事業運営を効率化することを目的としており、当社グループの掲げる成長戦略の実現を図れるものと考えております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給料手当及び賞与	279,865千円	313,646千円
貸倒引当金繰入額	52 "	146 "
製品保証引当金繰入額	- "	1,000 "
退職給付費用	7,799 "	13,558 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	1,175,893千円	1,217,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	340,550 "	364,556 "
現金及び現金同等物	835,342千円	852,444千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,567	18.00	2022年12月31日	2023年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	53,599	18.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントのためセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アフラ
事業の内容	化粧品製造販売、企画開発 健康・美容関連商品、機器の製造・販売、企画開発

企業結合を行った主な理由

当社は、2024年2月13日に発表した中期経営計画として2030年12月期に売上高300億円、経常利益20億円を数値目標とし、この達成のため基本戦略(新商品からヒット商品を出す)と5つの成長戦略(1.主力ブランドの育成と活性化、2.事業領域拡大、3.海外販路強化、4.EC及び直販の強化、5.新商品の企画開発強化)を掲げております。

株式会社アフラは2007年の創業以来、企画提案型のOEM・ODMの展開をし、エステ向けコスメの開発・販売ノウハウを有し成長を続けております。

株式会社アフラが当社グループに加わることにより、エステ向けOEM/ODM商品の開発ノウハウ及び販路が当社グループにとって新たな取扱いジャンルを広げ、当社グループが有する国内外の販路へ拡販と成長販路であるエステ市場に対し当社グループの商品を拡販していくことが可能となり、中期経営計画の5つの成長戦略である2.事業領域拡大を推進することが可能となります。このようにそれぞれの強みを活かし協業することで当社グループの掲げる成長戦略の実現を図れるものと判断し、株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2024年2月16日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年2月17日から2024年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,000千円
取得原価		180,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

デューデリジェンス等に関する報酬・手数料 10,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

131,559千円

取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

取得原価の配分について、当第1四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれん137,581千円は、6,021千円減少し、131,559千円となりました。のれんの減少は、顧客関連無形資産が8,679千円、繰延税金負債が2,657千円増加したことによるものです。

発生要因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(収益認識関係)

当社は、各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益並びに潜在調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	11円68銭	10円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	69,427	62,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	69,427	62,308
普通株式の期中平均株式数(株)	5,942,693	5,961,632
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11円68銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	269	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月 8日

株式会社リベルタ
取締役会 御中

監査法人Bloom
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 塚 亨
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 素 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リベルタの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リベルタ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連

結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。